

2019年度第2四半期 決算説明会資料

2019年11月
住友理工株式会社

2019年度 上期実績と年間業績予想

(単位: 億円)

	18年度上期 実績 ①	19年度上期 年初予想 ②	19年度上期 実績 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	2,314	2,300	2,293	-21	-1%	-7	-0%
事業利益 (利益率)	45 1.9%	30 1.3%	52 2.3%	+8	+17%	+22	+74%
その他の収益・費用	△2	△5	△2	+0	-	+3	-
営業利益 (利益率)	42 1.8%	25 1.1%	50 2.2%	+8	+19%	+25	2.0倍
税引前利益 (利益率)	40 1.7%	20 0.9%	45 2.0%	+4	+11%	+25	2.2倍
当期利益 (利益率)	21 0.9%	10 0.4%	5 0.2%	-16	-78%	-5	-53%
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)	11 0.5%	5 0.2%	△ 3 △0.1%	-14	-	-8	-
<為替レート>							
円/USドル	110.28	110.00	108.63	1.65円高	1%円高	1.37円高	1%円高
円/ユーロ	129.85	125.00	121.42	8.43円高	6%円高	3.58円高	3%円高

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

- ・ 売上高は、前年同期比減収だったが、円高影響（約-50億円）を除くと実質増収
- ・ 事業利益は、経費圧縮や原価低減、中国での環境対応の自動車用ホース拡販により、前年同期比増益
- ・ 当期利益は、税引前利益増加や子会社再編により法人所得税費用が増加したため、前年同期比減益
- ・ 年初予想比では、経費圧縮や中国での自動車用品の販売上振れにより、事業利益増益

(単位: 億円)

		18年度上期 実績 ①	19年度上期 年初予想 ②	19年度上期 実績 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
					自動車用品	売上高	1,959	1,950
	事業利益 (利益率)	37 1.9%	25 1.3%	46 2.4%	+9	+24%	+21	+86%
一般産業用品	売上高	355	350	341	-14	-4%	-9	-3%
	事業利益 (利益率)	7 2.1%	5 1.4%	6 1.7%	-1	-19%	+1	+17%
連結合計	売上高	2,314	2,300	2,293	-21	-1%	-7	-0%
	事業利益 (利益率)	45 1.9%	30 1.3%	52 2.3%	+8	+17%	+22	+74%

【前年比】

	売上高	事業利益
自動車用品	円高影響（約-50億円）を除くと実質増収 + 日系自動車メーカーの生産が堅調だった日本、中国を中心に、販売数量が増加	+ 販売数量増加による増益 + 日本を中心とした経費圧縮や原価低減 - 米国の人手不足を背景とした生産性低迷
一般産業用品	- 高圧ホースは、中国を中心とした建設・土木機械の需要が減少したことから減収 - プリンター機能部品は、プリンター市場縮小の影響により、減収	- 高圧ホースの販売数量減少のため、減益 - プリンター機能部品の販売数量減少のため減益

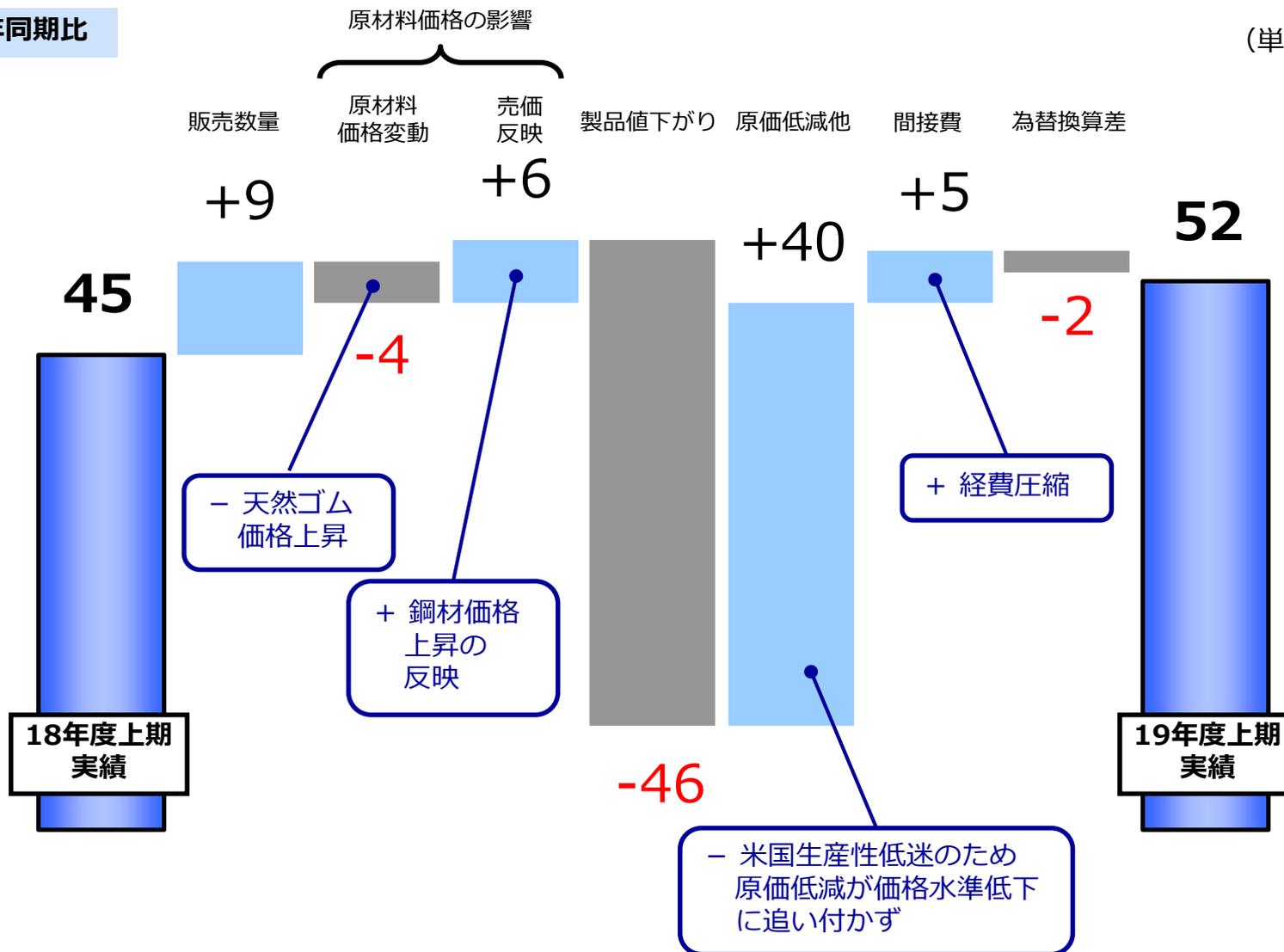
(単位: 億円)

		18年度上期 実績 ①	19年度上期 年初予想 ②	19年度上期 実績 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
日本	売上高	1,050	1,050	1,066	+15	+1%	+16	+1%
	事業利益	△12	△10	6	+18	-	+16	-
	(利益率)	△1.1%	△1.0%	0.6%				
米州	売上高	520	540	519	-1	-0%	-21	-4%
	事業利益	4	1	△5	-8	-	-6	-
	(利益率)	0.7%	0.2%	△0.9%				
アジア	売上高	722	680	708	-14	-2%	+28	+4%
	事業利益	63	49	58	-6	-9%	+9	+18%
	(利益率)	8.8%	7.2%	8.1%				
欧州その他	売上高	296	290	274	-21	-7%	-16	-5%
	事業利益	△6	△5	△2	+3	-	+3	-
	(利益率)	△1.9%	△1.7%	△0.8%				
全社・消去	売上高	△274	△260	△274	-1	-	-14	-
	事業利益	△5	△5	△4	+1	-	+1	-
連結合計	売上高	2,314	2,300	2,293	-21	-1%	-7	-0%
	事業利益	45	30	52	+8	+17%	+22	+74%
	(利益率)	1.9%	1.3%	2.3%				

- ・ 日本は、自動車用品の販売増加や経費圧縮、グローバル管理費用の海外子会社からの回収により、前年比、年初予想比ともに増益
- ・ 米州は、米国での生産性低迷や、その対策のための費用増加により、前年比、年初予想比ともに減益
- ・ アジアは、タイ、インドの需要減少により前年比減益だったが、中国での日系自動車メーカーの生産が想定より堅調だったことから、年初予想比では増益

前年同期比

(単位：億円)



(単位: 億円)

	18年度年間 実績 ①	19年度年間 年初予想 ②	19年度年間 今回予想 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
				増減額	増減率	増減額	増減率
				売上高	4,697	4,700	4,500
事業利益 (利益率)	94 2.0%	100 2.1%	100 2.2%	+6	+7%	+0	+0%
その他の収益・費用	△82	△20	△20	+62	-	+0	-
営業利益 (利益率)	12 0.2%	80 1.7%	80 1.8%	+68	6.9倍	+0	+0%
税引前利益 (利益率)	7 0.1%	70 1.5%	70 1.6%	+63	10.0倍	+0	+0%
当期利益 (利益率)	△ 29 △0.6%	40 0.9%	20 0.4%	+49	-	-20	-50%
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)	△ 50 △1.1%	20 0.4%	5 0.1%	+55	-	-15	-75%
<為替レート>							
円/USドル	110.92	110	106.82	4.10円高	4%円高	3.19円高	3%円高
円/ユーロ	128.42	125	120.71	7.71円高	6%円高	4.29円高	3%円高

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

- ・ 売上高は、円高や、下期の世界景気減速による自動車、建設機械の需要低迷を見込み、前年比減収を予想
- ・ 事業利益は、販売数量減少や米国の生産性低迷を、経費圧縮や原価低減でカバーし、前年比増益を予想
- ・ 年初予想比では、景気減速による販売数量減少を経費圧縮などで補い、事業利益は年初予想据え置き

(単位: 億円)

		18年度年間	19年度年間	19年度年間	前年比		年初予想比	
		実績	年初予想	今回予想	③ vs ①		③ vs ②	
		①	②	③	増減額	増減率	増減額	増減率
自動車用品	売上高	3,982	3,960	3,820	-162	-4%	-140	-4%
	事業利益	78	85	90	+12	+16%	+5	+6%
	(利益率)	2.0%	2.1%	2.4%				
一般産業用品	売上高	715	740	680	-35	-5%	-60	-8%
	事業利益	16	15	10	-6	-38%	-5	-33%
	(利益率)	2.2%	2.0%	1.5%				
連結合計	売上高	4,697	4,700	4,500	-197	-4%	-200	-4%
	事業利益	94	100	100	+6	+7%	+0	+0%
	(利益率)	2.0%	2.1%	2.2%				

【前年比】

	売上高	事業利益
自動車用品	<ul style="list-style-type: none"> - 円高による為替換算のマイナス影響 - タイ、インドは需要減少により、減収 	<ul style="list-style-type: none"> + 日本を中心とした経費圧縮や原価低減 - 販売数量減少による減益 - 米国の人手不足を背景とした生産性低迷
一般産業用品	<ul style="list-style-type: none"> - 高圧ホースは、中国を中心とした建設・土木機械の需要減少により減収 - プリンター機能部品は、減収 	<ul style="list-style-type: none"> - 高圧ホースの販売数量減少により減益 - プリンター機能部品の販売数量減少により減益

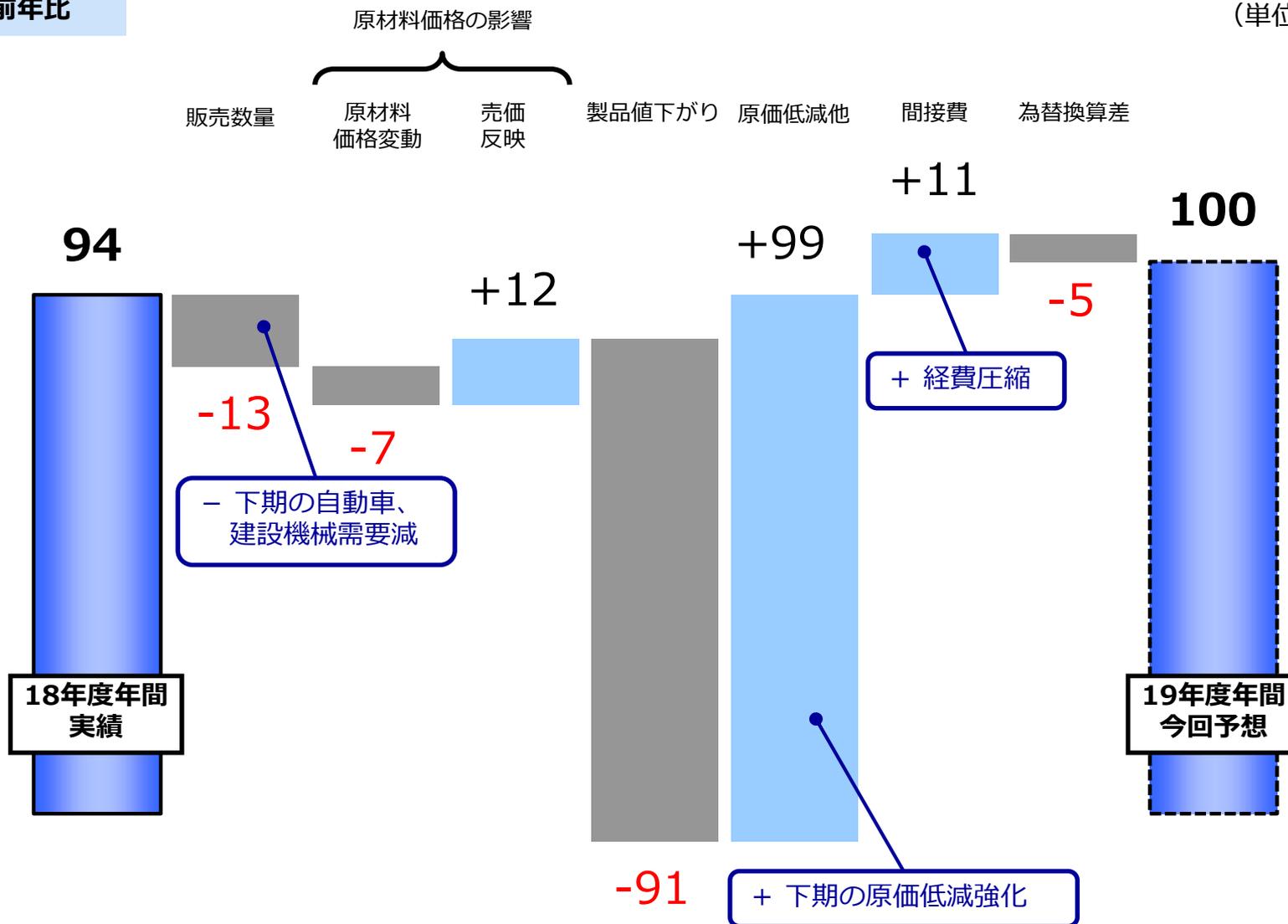
(単位: 億円)

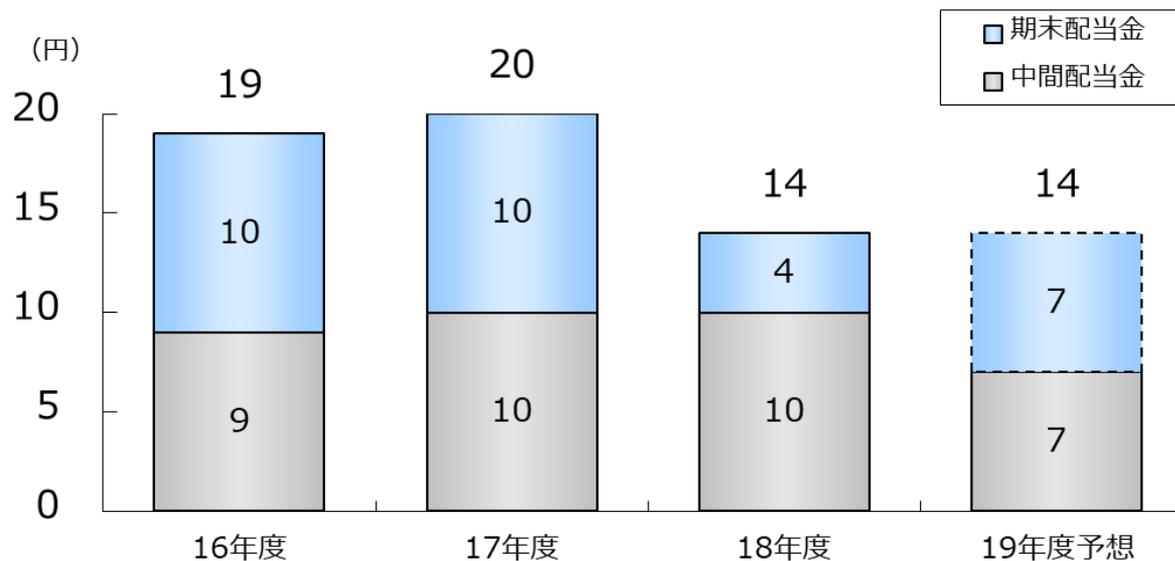
		18年度年間 実績 ①	19年度年間 年初予想 ②	19年度年間 今回予想 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
日本	売上高	2,140	2,130	2,100	-40	-2%	-30	-1%
	事業利益	△11	0	10	+21	-	+10	-
	(利益率)	△0.5%	0.0%	0.5%				
米州	売上高	1,053	1,090	1,020	-33	-3%	-70	-6%
	事業利益	△9	5	△4	+5	-	-9	-
	(利益率)	△0.8%	0.5%	△0.4%				
アジア	売上高	1,446	1,400	1,380	-66	-5%	-20	-1%
	事業利益	134	106	106	-28	-21%	+0	+0%
	(利益率)	9.3%	7.6%	7.7%				
欧州その他	売上高	593	600	560	-33	-6%	-40	-7%
	事業利益	△10	0	△4	+6	-	-4	-
	(利益率)	△1.7%	0.0%	△0.7%				
全社・消去	売上高	△535	△520	△560	-25	-	-40	-
	事業利益	△10	△11	△8	+2	-	+3	-
	(利益率)							
連結合計	売上高	4,697	4,700	4,500	-197	-4%	-200	-4%
	事業利益	94	100	100	+6	+7%	+0	+0%
	(利益率)	2.0%	2.1%	2.2%				

- ・ 日本は、経費圧縮や、グローバル管理費用の海外子会社からの回収により、前年比、年初予想比ともに増益を予想
- ・ 米州は、米国の下期の生産性改善により前年比増益を見込むが、年初予想からは下振れ
- ・ アジアは、タイ、インドに加え中国も下期から需要減少を見込み、前年比減益を予想

前年比

(単位：億円)





	16年度	17年度	18年度	19年度 予想
基本的1株当たり当期利益	50.04 円	33.98 円	△48.37 円	4.82 円
配当性向	38.0%	58.9%	-	290.5%
親会社所有者帰属持分配当率	1.23%	1.28%	0.90%	0.91%

- ・ 株主に対する利益還元を、経営の重要政策の一つとして位置づけ
- ・ 業績等を勘案したうえで、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としている
- ・ 19年度配当金は、18年度比横ばいの1株あたり年間14円を予定（年初予想から変更なし）

補足資料

自動車用品 (自動車生産)	日本		+ 消費税増税前の駆け込み需要もあり、生産台数増加
	米州	米国	- セダンを中心とした新車販売減少に伴う、生産台数減少
		南米	- アルゼンチン経済の低迷による生産台数減少
	アジア	中国	+ 日系自動車メーカーの生産・販売が好調 - 欧米自動車メーカーは生産・販売低調
		その他	- タイ：外需減少、インド：金融機関審査厳格化などにより、生産台数減少
欧州その他		- 前年同期に新排ガス基準WLTP開始前の駆け込み需要があったため、減少	
一般産業用品	エレクトロニクス		- ペーパーレス化によるプリンター・複写機の市場縮小が進行したほか、消耗品のサードパーティ製品が拡大
	産業資材		- 中国、インドを中心とした建機市場の需要減少 + 地震対策ニーズは増加傾向、消費税増税前の駆け込み需要もあり
原料価格			<ul style="list-style-type: none"> 前年同期比で天然ゴム価格は上昇、ナフサ価格は下落 鋼材価格は、米国では18年度下期をピークに、直近は下落基調
為替レート			<ul style="list-style-type: none"> 前年同期比で対ドル、人民元、ユーロは円高、タイバーツは円安

自動車用品 (自動車生産) ※ 年間の前年比増減	日本		- 消費税増税により、下期の自動車生産台数減少が見込まれ、年間でも減少
	米州	米国	- 自動車市場は頭打ちの状態
		南米	+ 欧米系メーカーの生産台数増加により、回復基調
	アジア	中国	- 下期の景気減速による生産台数減少を見込む
		その他	- タイ、インド：生産台数減少が継続
欧州その他		- 下期の景気減速による生産台数減少を見込む	
一般産業用品 ※ 年間の前年比増減	エレクトロニクス		- ペーパーレス化によるプリンター・複写機の市場縮小が進行したほか、消耗品のサードパーティ製品が拡大
	産業資材		- 中国、インドを中心とした建機市場の需要減少 + 地震対策ニーズは増加傾向
原料価格			<ul style="list-style-type: none"> 前年比で天然ゴム価格は上昇、ナフサ価格は下落 鋼材価格は米国で安定化
為替レート			<ul style="list-style-type: none"> 下期は105円/ドル、120円/ユーロを想定、いずれも前年同期比円高

設備投資・減価償却・研究開発

		16年度	17年度	18年度	19年度 上期	19年度 今回予想
自動車用品	(億円)	237	202	197	107	215
一般産業用品	(億円)	49	58	68	23	45
設備投資額	(億円)	286	260	265	130	260
減価償却費	(億円)	236	255	261	132	265
研究開発費	(億円)	146	148	150	76	145
売上高 研究開発費比率	-	3.5%	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%

(注) 設備投資額・減価償却費は、開発資産の投資額・償却費、およびIFRS第16号による使用权資産の償却額を含まない。

キャッシュ・フロー

		16年度	17年度	18年度	19年度 上期	19年度 今回予想
営業C/F	(億円)	332	316	315	178	340
投資C/F	(億円)	△325	△274	△283	△141	△315
フリーC/F	(億円)	+6	+42	+32	+37	+25

バランシート

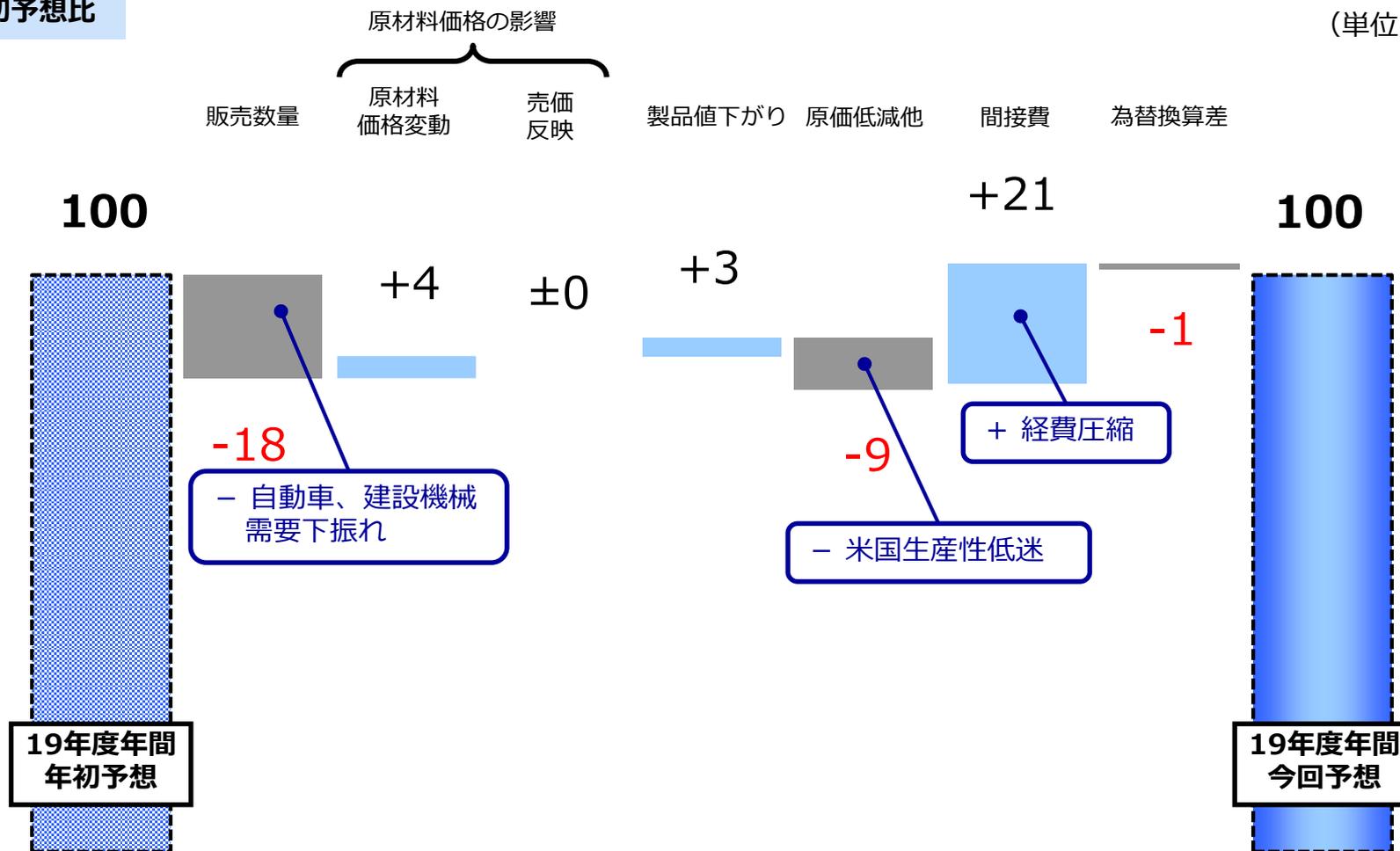
			16年度	17年度	18年度	19年度 上期
B/S項目	資産合計	(億円)	4,048	4,142	3,973	3,983
	資本合計	(億円)	1,798	1,845	1,766	1,697
	親会社の所有者に 帰属する持分	(億円)	1,613	1,644	1,583	1,525
	有利子負債	(億円)	1,074	1,060	1,024	1,079
	現金及び現金同等物	(億円)	439	420	384	460
	ネットデット	(億円)	635	641	640	619
財務指標	親会社所有者帰属 持分比率	-	39.8%	39.7%	39.9%	38.3%
	ネットD/Eレシオ	-	0.39	0.39	0.40	0.41
	総資産回転率	(回)	1.07	1.13	1.16	-

(注) ネットデット = 有利子負債 - 現金及び現金同等物

ネットD/Eレシオ = ネットデット / 親会社の所有者に帰属する持分

年初予想比

(単位：億円)



Investor's Guide

インベスターズ・ガイド

 住友理工株式会社

2019年11月

商 号	住友理工株式会社
本 社	グローバル本社 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 1番1号JPタワー名古屋
	小牧本社（本店） 愛知県小牧市東三丁目1番地
設 立	1929年（昭和4年）12月
資 本 金	121億4,500万円
売 上 高	4,697億円（連結）2018年度
従業員数	26,156名（連結）2018年度
親 会 社	住友電気工業株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部



社長 松井 徹

第1の創業（1929～） 創業～業容拡大

1929 三重県四日市市に昭和興業株式会社として創業

1937 株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手

1954 自動車用防振ゴム事業参入



トヨタ自動車の初代クラウンに採用されたエンジンサポート

1959 高圧ホースの製造開始

自動車用ホース事業本格参入



1964 本社を四日市市から愛知県小牧市に移転

1968 自動車用内装品事業参入

1984 事務機器向け精密部品事業参入

第2の創業（1988～） 海外進出

1988 初の海外拠点を米国で設立



DTR Industries, Inc.
(現・SumiRiko Ohio, Inc.)

1994 自動車用制音部品事業参入

1995 アジア圏に初の拠点設立（タイ・中国）

1999 欧州圏に初の拠点設立（ポーランド）

2001 住宅向け制振装置開発、住宅市場へ参入

2002 初の海外開発拠点を米国で設立

2010 窓用高透明遮熱・断熱フィルム「リフレシャイン」シリーズを発売

第3の創業（2013～） M&Aによるグローバル体制の強化

2013 イタリアの自動車用ホースメーカーやドイツの自動車用防振ゴムメーカーを買収・連結子会社化するなど4件のM&Aを実施

健康介護事業に参入

2014 住友理工株式会社に社名を変更

燃料電池自動車（FCV）のFCスタック向けゴム製シール部材「セル用ガスケット」の量産開始



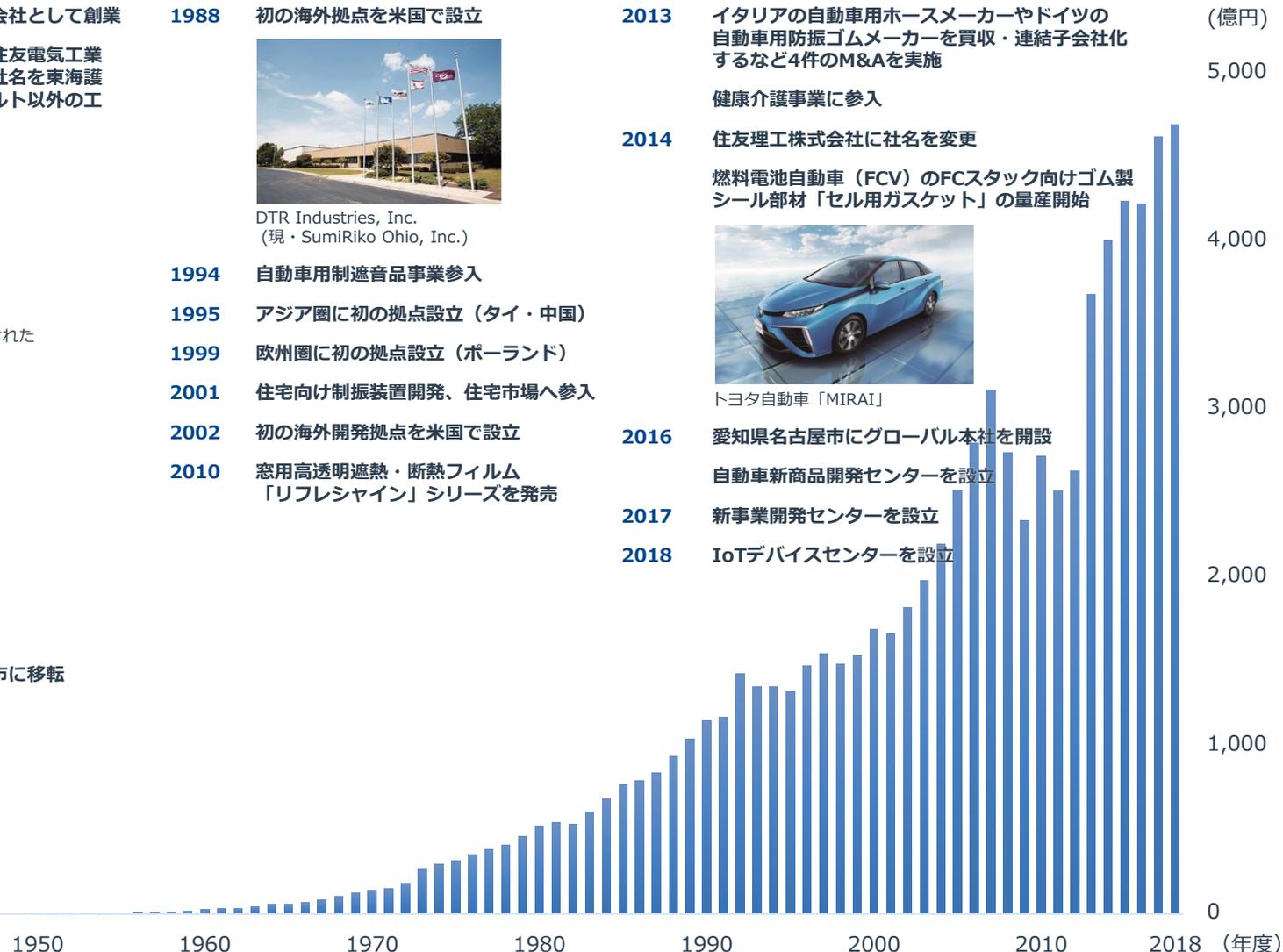
トヨタ自動車「MIRAI」

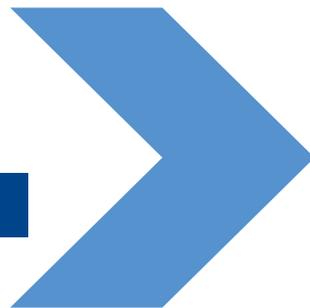
2016 愛知県名古屋市にグローバル本社を開設
自動車新商品開発センターを設立

2017 新事業開発センターを設立

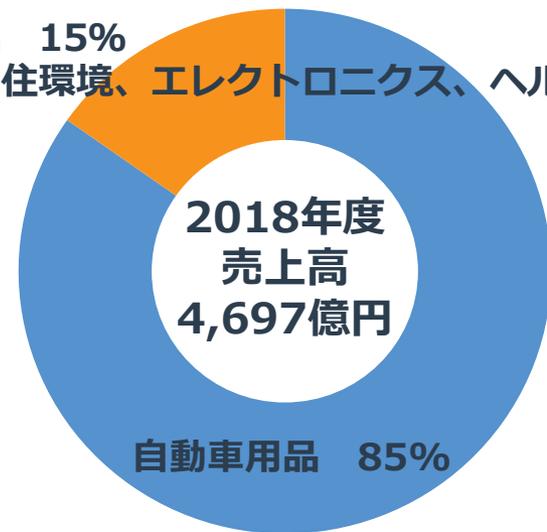
2018 IoTデバイスセンターを設立

■ 売上高の推移





一般産業用品 15%
(インフラ・住環境、エレクトロニクス、ヘルスケア)

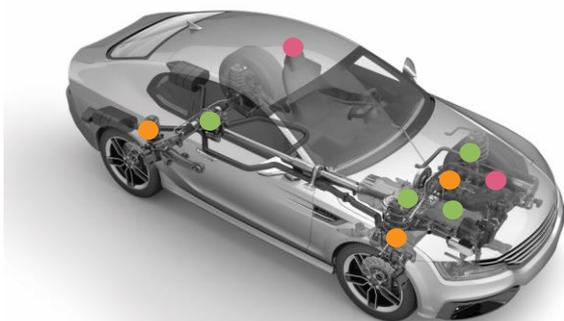


自動車用品売上高・事業利益



※2014年度までの事業利益は、日本基準の営業利益を表示しています。

● 防振ゴム ● ホース ● ウレタン製品



防振ゴム

エンジンマウントやサスペンションのシャシー系部品をはじめ、1台の自動車には60~70種類の防振ゴムが使用されています。エンジンや路面からの振動を効率よく吸収することで、快適な車内空間づくりに貢献しています。

エンジンマウント



シャシー系部品



ホース

自動車の車体内部に張り巡らされた当社の自動車用ホースは、耐熱性や振動衝撃吸収性、軽量性に優れています。また小型軽量化や環境規制などに対応した新技術・新製品の開発も進めています。

燃料系樹脂ホース



エアコンホース



ウレタン製品

制音用品：エンジンからの騒音を低減するエンジンカバーは、高温のエンジン部でも高い防音性を実現しています。

内装品：独自のウレタン材料と裁断・縫製から表皮一体発泡までの一貫生産で、安定した高品質な製品を提供しています。

エンジンカバー



ヘッドレスト



一般産業用品売上高・事業利益



※2014年度までの事業利益は、日本基準の営業利益を表示しています。

ヘルスケア

圧力が見える化を実現する、ゴムでできた体圧分布センサー「スマートラバー (SR) センサ」を独自開発。製品化した「SRソフトビジョン」は医療・介護の現場でベッドや車椅子での介護やリハビリ支援に活用されています。

胸骨圧迫 訓練評価システム SRアクティブマットレス
「しんのすけくん」 「体圧ブンさん」



インフラ

高圧ホース：建設機械やフォークリフトなどに使用され、世界各国のインフラ整備や物流の発展に役立っています。
鉄道車両用防振ゴム：軌道などからの振動を低減。国内のほとんどの鉄道車両だけでなく、海外の鉄道車両にも採用されています。

建設機械用高圧ホース



鉄道車両用防振ゴム



住環境

TRCダンパー：特殊粘弾性ゴムが、地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換し、建物をダメージから守ります。
リフレシャイン：遮熱・断熱が可能な窓用フィルム。透明性と破損時の安全性を兼ね備え、快適性向上や空調電力削減に貢献します。

木造住宅用制震システム「TRCダンパー」



窓用高透明遮熱・断熱フィルム「リフレシャイン」



エレクトロニクス

事務機器用品：プリンターの画質を左右する帯電ロールなど高機能部品を供給しています。
フレキシソ印刷：地球環境にやさしい水現像で製版する印刷版です。
シール材：自動車のワイヤーハーネスをつなぐコネクタを防水する製品です。

プリンター用ロール・ブレード



フレキシソ印刷版



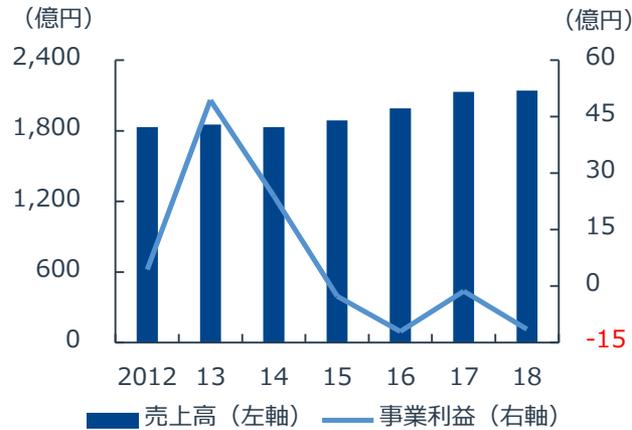
ワイヤーハーネスコネクタ用シール材



日本



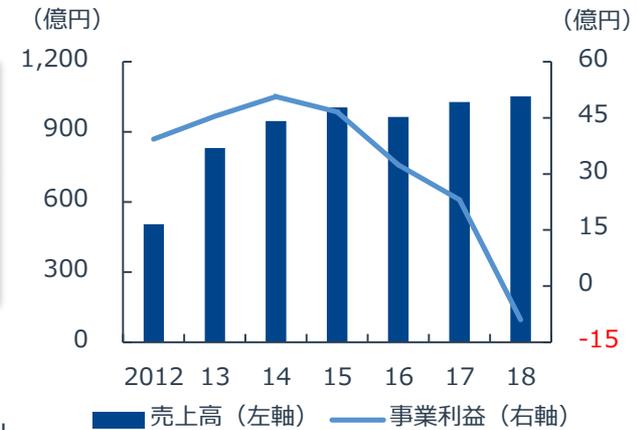
連結子会社
15社
持分法適用関連会社
2社



米州



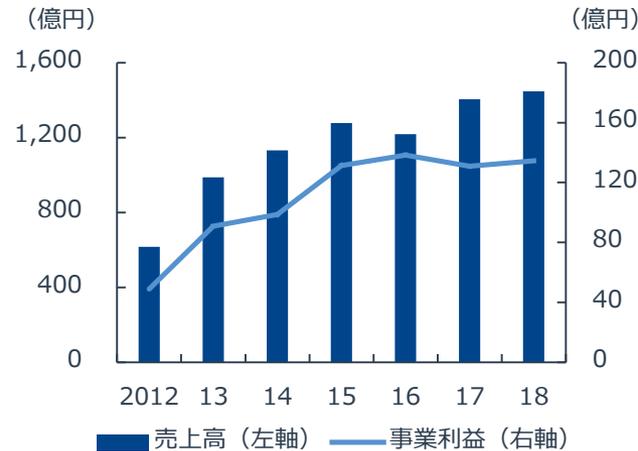
連結子会社
12社
持分法適用関連会社
0社



アジア



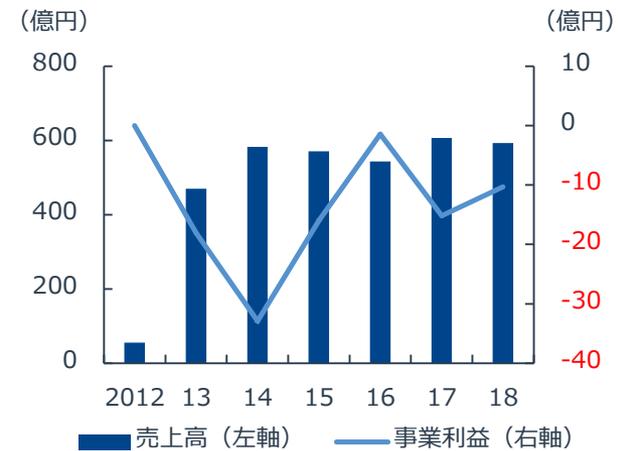
連結子会社
31社
持分法適用関連会社
4社



欧州その他



連結子会社
21社
持分法適用関連会社
2社



※連結子会社・持分法適用関連会社数は2019年10月31日現在、各グラフとも2014年までの事業利益は、日本基準の営業利益を表示しています。

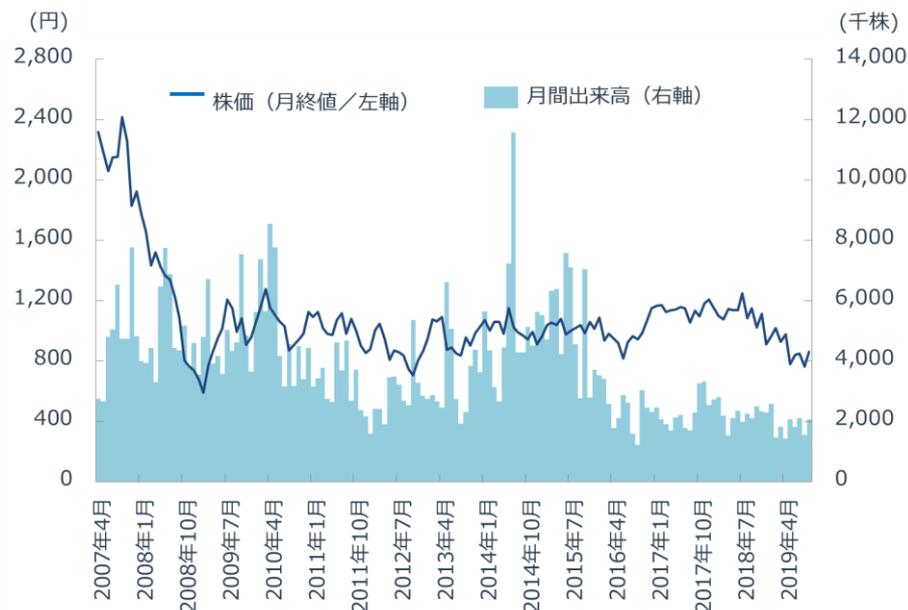
株式データ (2019年9月末)

■ 発行済株式総数	104,042,806株
■ 上場証券取引所	東証一部、名証一部
■ 株主数 (2019年9月末)	5,109名
■ 単元株数	100株
■ 証券コード	5191

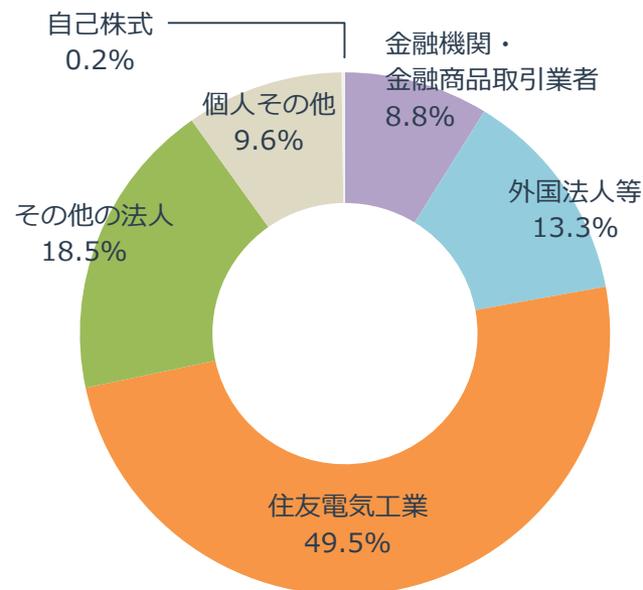
1株当たり年間配当金 (単位 上:年度 下:円)

2007	2008	2009	2010	2011	2012
18	14	13	15	15	16
2013	2014	2015	2016	2017	2018
17	18	18	19	20	14

株価・出来高推移 (2007年4月～2019年9月末)



株式所有者別割合 (2019年9月末)



※間接所有を含む住友電気工業の所有割合は50.7%

6. 業績指標長期推移 (連結業績)

KPI		(単位)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
			日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS								
売上高		百万円	311,995	274,392	234,131	272,488	252,008	263,725	369,093	400,930	424,485	422,630	462,885	469,705	
事業利益※1		百万円	-	-	-	-	-	-	-	-	14,528	14,564	12,860	9,379	
営業利益		百万円	24,704	6,079	10,799	16,796	12,815	9,204	13,577	10,492	12,867	13,600	12,196	1,153	
親会社の所有者に帰属する当期利益		百万円	14,241	1,141	3,579	9,940	6,089	3,003	4,076	△ 4,429	2,901	5,195	3,528	△ 5,022	
事業利益率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4%	3.4%	2.8%	2.0%	
営業利益率		-	7.9%	2.2%	4.6%	6.2%	5.1%	3.5%	3.7%	2.6%	3.0%	3.2%	2.6%	0.2%	
親会社の所有者に帰属する当期利益率		-	4.6%	0.4%	1.5%	3.6%	2.4%	1.1%	1.1%	△ 1.1%	0.7%	1.2%	0.8%	△ 1.1%	
事業別 セグメント業績※1	自動車用品	売上高	百万円	251,257	219,056	185,540	217,524	193,728	210,267	312,439	344,023	369,149	362,367	393,440	398,160
		利益	百万円	20,422	4,828	9,568	13,440	9,056	7,080	9,642	7,924	13,012	13,217	9,766	7,771
	一般産業用品	売上高	百万円	60,738	55,336	48,591	54,964	58,280	53,458	56,654	56,907	55,336	60,263	69,445	71,545
		利益	百万円	4,282	1,251	1,231	3,356	3,759	2,124	3,935	2,568	1,517	1,347	3,094	1,608
所在地別 セグメント業績※1 (セグメント間消去前)	日本	売上高	百万円	229,300	193,779	174,666	187,477	188,697	183,131	185,156	183,205	188,911	198,985	213,020	214,033
		利益	百万円	14,694	△ 564	3,887	5,356	5,883	440	4,943	2,390	△ 267	△ 1,206	△ 135	△ 1,147
	米州	売上高	百万円	65,566	54,248	38,640	53,953	39,102	50,451	83,029	94,650	100,436	96,376	102,804	105,269
		利益	百万円	3,558	1,251	1,793	3,418	1,954	3,933	4,543	5,069	4,656	3,241	2,311	△ 894
	アジア	売上高	百万円	38,777	42,383	41,119	59,857	52,192	61,690	98,762	113,105	127,752	121,795	140,425	144,645
		利益	百万円	5,250	4,757	5,210	8,236	4,832	4,902	9,095	9,874	13,131	13,835	13,099	13,447
	欧州その他	売上高	百万円	13,940	13,217	6,520	5,365	5,517	5,529	46,977	58,230	57,044	54,370	60,688	59,300
		利益	百万円	1,353	608	△ 142	△ 152	91	1	△ 1,804	△ 3,293	△ 1,604	△ 142	△ 1,518	△ 1,032
財政状態															
資産合計		百万円	254,263	218,965	238,951	244,638	260,600	324,134	383,005	406,777	385,371	404,799	414,233	397,279	
資本合計		百万円	155,501	141,175	147,249	154,219	156,932	172,918	189,007	199,225	178,494	179,789	184,459	176,598	
親会社の所有者に帰属する持分		百万円	147,275	134,063	138,958	144,874	148,286	159,908	172,230	179,687	159,893	161,293	164,379	158,319	
キャッシュ・フロー															
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	31,367	22,704	34,543	27,997	12,421	19,692	17,756	19,547	29,854	33,161	31,622	31,462	
投資活動によるキャッシュ・フロー		百万円	△ 27,312	△ 29,765	△ 11,528	△ 13,899	△ 23,771	△ 36,814	△ 51,722	△ 17,184	△ 33,990	△ 32,534	△ 27,445	△ 28,251	
財務活動によるキャッシュ・フロー		百万円	△ 2,343	10,662	△ 6,622	△ 4,433	1,883	24,557	13,558	2,692	△ 1,106	10,715	△ 6,127	△ 8,368	
その他の業績データ															
設備投資額(有形固定資産受入ベース)		百万円	28,487	27,437	10,277	14,938	20,191	25,295	31,334	29,699	30,538	25,548	24,728	25,180	
減価償却費及び償却費		百万円	19,151	20,774	19,638	18,543	12,621	14,672	21,468	23,301	26,215	26,664	28,766	29,781	
研究開発費		百万円	7,909	8,371	7,617	8,182	8,660	9,698	11,673	12,821	14,215	14,614	14,796	15,002	
株式・配当関連データ															
連結配当性向		-	13.1%	127.4%	37.7%	15.7%	25.6%	55.3%	43.3%	-	64.4%	38.0%	58.9%	-	
親会社所有者帰属持分比率		-	1.3%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	0.9%	
その他の主要指標															
ROA(総資産事業利益率)※2		-	10.1%	2.6%	4.7%	6.9%	5.1%	3.1%	3.8%	2.7%	3.7%	3.7%	3.1%	2.3%	
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)		-	10.0%	0.8%	2.6%	7.0%	4.2%	1.9%	2.5%	△ 2.5%	1.8%	3.2%	2.1%	△ 3.1%	
親会社所有者帰属持分比率		-	57.9%	61.2%	58.2%	59.2%	56.9%	49.3%	45.0%	44.2%	41.5%	39.8%	39.7%	39.9%	
ネットD/Eレシオ※3		-	△ 0.08	△ 0.02	△ 0.17	△ 0.13	△ 0.05	0.05	0.28	0.30	0.38	0.39	0.39	0.40	
総資産回転率		-	1.3	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	
従業員数		名	11,836	12,533	12,910	13,549	13,894	18,035	22,546	23,568	23,790	24,453	25,689	26,156	

※1 事業利益 = 営業利益 - その他損益 事業別セグメント業績および所在地別セグメント業績の利益は、日本基準は営業利益、IFRS は事業利益をそれぞれ表示しています。

※2 ROAは、日本基準では総資産事業利益率に代えて総資産営業利益率を表示しています。

※3 ネットD/Eレシオ = (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分

(注) KPIの項目名称はIFRSで表示しています。日本基準では以下の通り読み替えます。

【IFRS表記→日本基準表記】 親会社の所有者に帰属する当期利益→親会社株主に帰属する当期純利益、資本合計→純資産、資産合計→総資産、親会社の所有者に帰属する持分→自己資本

親会社所有者帰属持分比率→純資産配当率、親会社所有者帰属持分利益率→株主資本当期純利益率、親会社所有者帰属持分比率→自己資本比率



住友理工

さらに詳しい情報は当社ウェブサイトの『IR情報』をご覧ください。

<https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/>

※当社グループの連結財務諸表及び連結計算書類は、2016年3月期（平成28年3月期）から国際会計基準（IFRS）に基づき開示しています。

将来情報に関する注意事項

本資料に記載されている売上高および利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としております。従いまして、実際の売上高および利益等と、本資料に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、住友理工グループは、本資料のリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。